

決算報告

● 問合せ先 財政課財政係 (☎ ☎ 2112)

平成28年度の伊万里市の決算概要がまとまりました。皆さんからの税金などをもとに、いろいろな事業を行う一般会計と、それぞれの料金などをもとに特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。

歳入総額 267億1241万円

歳入の状況

グラフ1 は、歳入の状況を示しています。歳入の総額は、267億1241万円、平成27年度に比べて1.8割増加しました。

歳入は、市税など市が独自に確保できる『**自主財源**』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『**依存財源**』に分けられます。

自主財源の総額は、117億4516万円で全体の44.0割を占め、平成27年度に比べて

13.1割増加しました。そのうち市税が67億8683万円で、平成27年度に比べて0.9割増加し、その他のうち寄附金は14億2094万円で平成27年度に比べて37.6割の増加となりました。
依存財源の総額は、149億6725万円で、全体の56.0割を占めており、平成27年度に比べて5.6割減少しました。このうち地方交付税などは67億7024万円で、平成27年度に比べて0.3割の増加となっています。



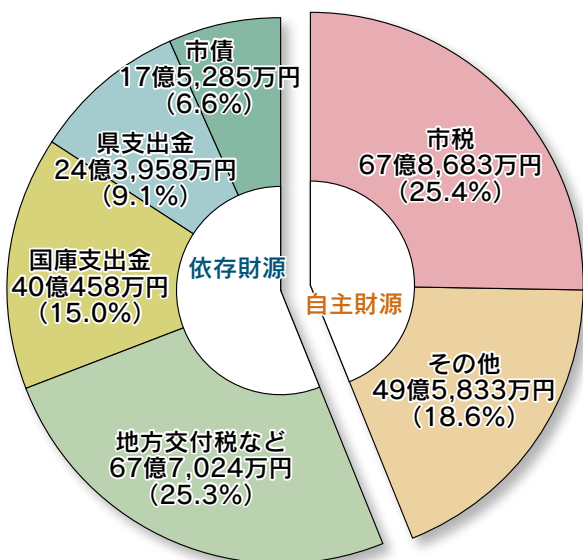
子育て支援

一般会計の状況

一般会計の決算額は、歳入総額（1年間に市に入ってきたお金）が267億1,241万円、歳出総額（1年間に市が使ったお金）が264億2,024万円で、差額2億9,217万円（形式収支）は平成29年度へ繰り越しました。ただし、この差額の中には、平成29年度に支払う2,759万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれており、これを除く実質収支は2億6,458万円の黒字でした。この実質収支から平成27年度の実質収支4億6,254万円を差し引いた平成28年度の単年度収支は1億9,796万円の赤字となりました。なお、平成28年度は、平成27年度に比べて歳入が約4億7,000万円、歳出が約6億5,000万円増加しています。

最近の景気の動向は、緩やかな回復基調にあるものの地方においては直接的な効果を実感できない状況にあり、依然として市の財政状況は厳しい状況が続くと見込まれます。今後もより一層の行財政改革に取り組んでいく必要があります。

グラフ1 一般会計歳入の状況



依存財源 : 149億6,725万 (56.0%)

自主財源 : 117億4,516万円 (44.0%)



スポーツ

歳出総額 264億2024万円

歳出の状況

グラフ2

は、歳出の状況を示しています。歳出総額は264億2024万円、平成27年度に比べて2.5割増加しています。

歳出は、性質別に、人件費などの『義務的経費』、普通建設事業などの『投資的経費』、物件費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。

義務的経費は、124億4775万円で、全体の47.1割を占め、平成27年度に比べて3.8割増加しました。このうち人件費は37億1793万円で、平成27年度に比べて0.9割の減少となっています。

投資的経費は、19億5766万円

で、全体の7.4割を占め、平成27年度に比べて20.8割減少しています。うち普通建設事業費は、18億6957万円で、平成27年度に比べて22.2割の減少となっています。

消費的経費は、62億409万円で、全体の23.5割を占め、平成27年度に比べて3.5割の増加となっています。うち物件費は32億3590万円で、平成27年度に比べて5.4割増加しています。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金など58億1074万円で、全体の22.0割を占め、平成27年度に比べて9.3割増加しています。

目的別歳出

グラフ3

は、歳出を目的別に分類したものです。

最も多く支出したのは『民生費』の約101億円で、全体の38.2割を占めています。これは、社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した市民生活を保障するための経費です。次いで、庁舎の維持管理や

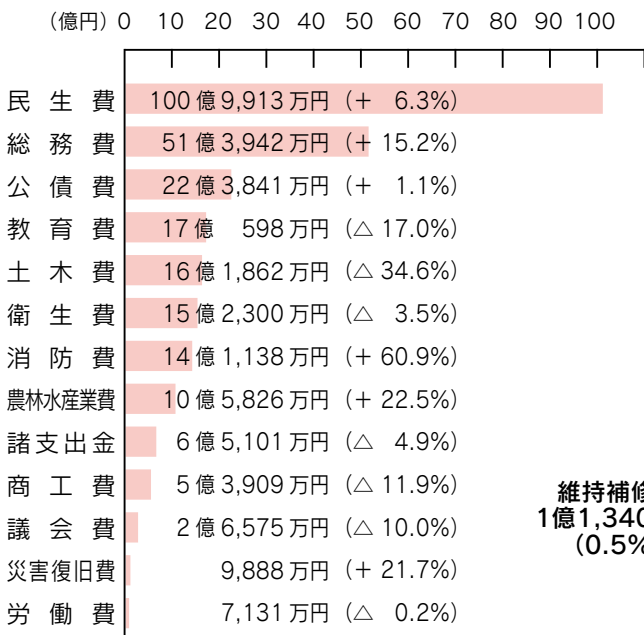
交通安全対策などに要する経費として『総務費』に約51億円を支出しました。

このほか、借入金の元利償還金に充てる『公債費』に約22億円、学校教育や社会教育などの『教育費』に約17億円、道路や河川、公園整備などの『土木費』に約16億円、生活環境整備などのための『衛生費』に約15億円を支出しました。



福祉

グラフ3 目的別歳出の状況

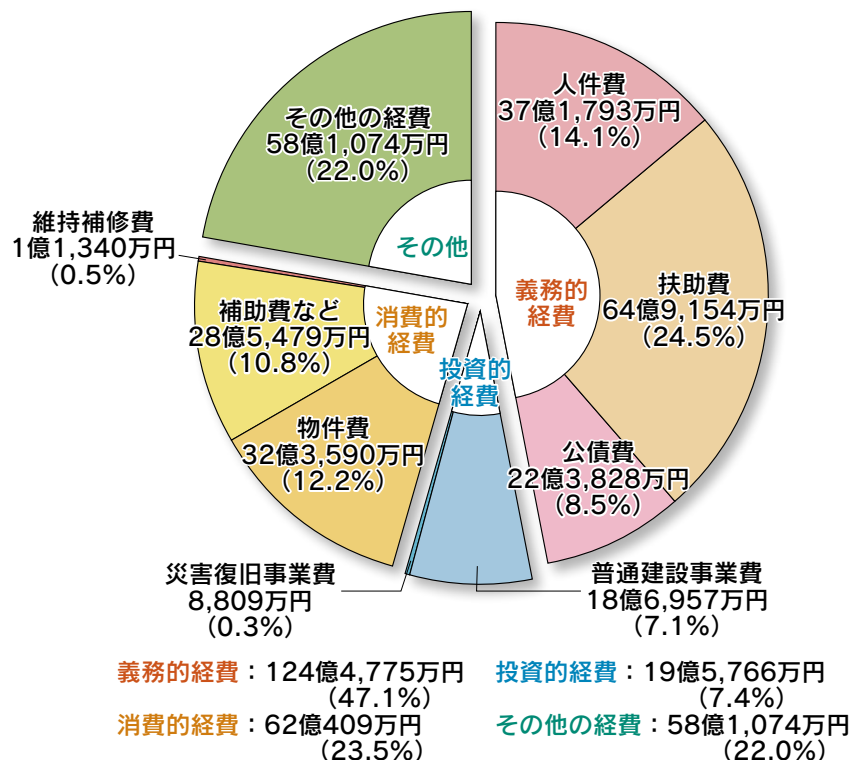


※ () 内の数値は対前年度比



防災

グラフ2 一般会計歳出の状況



基金残高

『基金』は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金や借金の返済に充てる減債基金など、21の特定目的基金があります。

区 分	平成28年度末残高
1 財政調整基金	12億7,588万円
2 減債基金	5億2,517万円
3 公共施設整備基金	3億1,747万円
4 市有林野保全基金	1,629万円
5 城Ⅱ灌漑揚水維持管理基金	8,989万円
6 国民健康保険基金	2万円
7 介護保険基金	1億8,446万円
8 アマチュア陶芸展振興基金	0万円
9 緑化推進・環境保全基金	26万円
10 教育振興奨励基金	2,974万円
11 文化振興基金	1,298万円
12 まちづくり基金	3億5,206万円
13 青少年育成基金	1,919万円
14 保健事業推進基金	4万円
15 ふるさと創生人材育成基金	9,578万円
16 福祉基金	4億7,169万円
17 国際交流基金	368万円
18 子育て応援基金	156万円
19 ふるさと応援基金	8億7,022万円
20 国民健康保険財政健全化基金	2億6,010万円
21 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金	2億6,354万円
合計	47億9,002万円

※青字の基金については、皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てるため一般会計とは区別して経理しています。市には7つの特別会計があります。

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	76億8,483万円	83億7,851万円	△6億9,368万円
介護保険	60億2,389万円	57億9,625万円	2億2,764万円
立花台地開発事業	2億5,239万円	5,727万円	1億9,512万円
公共下水道事業	19億2,166万円	21億4,190万円	△2億2,024万円
農業集落排水事業	1億3,222万円	1億2,350万円	872万円
市営駐車場	3,421万円	831万円	2,590万円
後期高齢者医療	13億9,689万円	13億9,658万円	31万円

企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計です。市には2つの企業会計があります。

会計区分	収入	支出	差引	
水道事業	収益的	13億7,121万円	13億4,835万円	2,286万円
	資本的	6億6,311万円	13億1,093万円	△6億4,782万円
工業用水道事業	収益的	10億1,835万円	11億462万円	△8,627万円
	資本的	6億2,883万円	7億8,702万円	△1億5,819万円

市債残高

各会計ごとの市債残高です。

区 分	平成28年度末残高
一般会計	215億8,794万円
公共下水道事業（特別会計）	107億5,000万円
農業集落排水事業（特別会計）	9億8,151万円
水道事業（企業会計）	52億2,395万円
工業用水道事業（企業会計）	126億7,302万円
合計	512億1,642万円

市債残高全体に対する市民1人当たりの借入金(市債)残高は91万7,989円、市民1人当たりの預金(基金)残高は8万5,855円となっています。市債の発行は償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を行います。また、基金については、災害や不測の事態に備えて、計画的に積み立てます。

※市の人口55,792人(平成29年9月1日現在、住民基本台帳による)で算出

平成28年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』第3条第1項および第22条第1項の規定により、平成28年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりです。

指標名	比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	12.88%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.88%	30.00%
実質公債費比率	16.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	88.8%	350.0%	

●健全化判断比率(4種類の指標) この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。平成28年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

※「—」は、当該比率が生じていない(黒字である)ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられ、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』については、いずれも資金不足はありませんでした。

※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業の企業会計と、立花台地開発事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の特別会計をいいます。

いまり家の家計簿は？

市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。平成 28 年度一般会計決算の歳入から市税 67 億 8,683 万円と地方交付税などの 67 億 7,024 万円を合わせた、135 億 5,707 万円を給料 400 万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』（左下表）を作成しました。

収入（歳入）		788.2 万円	
①給料（諸手当含む）	400.0 万円	③雑収入	62.8 万円
市税	200.3 万円	諸収入	20.9 万円
地方譲与税	8.9 万円	寄附金	41.9 万円
利子割交付金	0.1 万円	④銀行からの借入れ	51.7 万円
配当割交付金	0.4 万円	市債	51.7 万円
株式等譲渡所得割交付金	0.1 万円	⑤預貯金の取り崩し	46.3 万円
地方消費税交付金	29.1 万円	繰入金	46.3 万円
自動車取得税交付金	1.5 万円	⑥家賃収入	23.2 万円
地方特例交付金	0.7 万円	分担金及び負担金	13.3 万円
地方交付税	158.5 万円	財産収入	0.4 万円
交通安全対策特別交付金	0.4 万円	使用料及び手数料	9.5 万円
②実家からの援助	190.2 万円	⑦前年の余り	14.0 万円
国庫支出金	118.2 万円	繰越金	14.0 万円
県支出金	72.0 万円		

支出（歳出）		779.4 万円	
⑧生活費（食費、光熱水費など）	205.2 万円	⑫ローンの返済	66.0 万円
人件費	109.7 万円	公債費	66.0 万円
物件費	95.5 万円	⑬家の増改築費	55.2 万円
⑨医療費・学費など	191.5 万円	普通建設事業費	55.2 万円
扶助費	191.5 万円	⑭預貯金	55.2 万円
⑩子どもへの仕送り	93.3 万円	積立金	55.2 万円
繰出金	93.3 万円	⑮その他	28.8 万円
⑪税金・自治会の会費	84.2 万円	維持補修費	3.3 万円
補助費など	84.2 万円	災害復旧費	2.6 万円
		投資・出資・貸付金	22.9 万円

■収入の約 5 割は給料

平成 28 年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賄う収入を確保するために、銀行からの借り入れ（④）や預貯金の取り崩し（⑤）を行っていることがわかります。今後の景気動向や国の財政状況などにより、『いまり家』の給料（①）や実家からの援助（②）も減少する可能性があります。

■節約と貯蓄

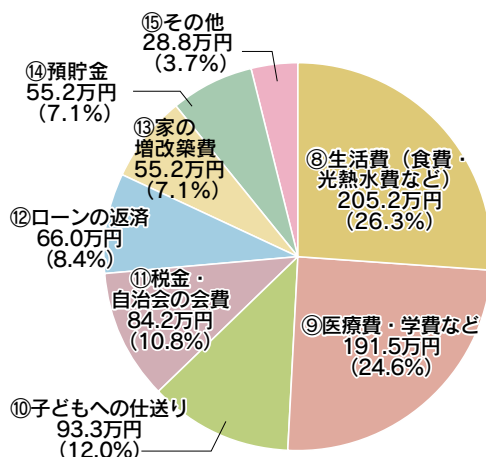
生活費（⑧）や医療費・学費（⑨）、ローンの返済（⑫）、子どもへの仕送り（⑩）などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金が多くないことから、預貯金（⑭）への積立は全体の 7 割しかないなど、『いまり家』はぜいたくをできる状況ではないといえます。

今後も医療費など（⑨）が増加していくことが見込まれますので、現状を維持するためには、できる限り支出を抑えなければなりません。また、『いまり家』は家の老朽化が進んでおり、今後、家の増改築（※）（⑬）が必要な部分が多いことや、不慮の出費に備えるために、借金の残高を減らしながら、毎年の預貯金をさらに増やすよう努力していくことが必要です。

（※）『家の増改築』とは、防災行政無線施設などの公共施設の整備を示しています。

いまり家の家計グラフ（内訳）

左上の表（支出）を円グラフで表すと、このようになります。



今後の取り組みについて

少子高齢化や高度情報化、ライフスタイルの変化などを背景に、行政に対する住民のニーズが複雑化、多様化する中で、自治体には、限られた行政資産を有効に活用し、住民のニーズを迅速かつ的確に反映できる体制づくりが求められています。

市では、平成 28 年度から平成 32 年度までを計画期間として策定した『第 4 次財政基盤安定化計画』に基づき、歳入の確保や歳出の抑制、事業の厳選に取組みながら、健全な財政運営に努めています。しかし、国内の経済情勢は、雇用・所得環境が改善し、穏やかな回復基調が続いているものの、地方においては直接的な効果を実感できない状況にあります。このため、市税をはじめとした、市の財政を支える一般財源の大幅な増収は期待できませんが、老朽化した公園、小中学校の改築など、今後も多くの財政需要に対応する必要があります。このような中で、安定した行政運営を継続し、真に必要な行政サービスを実施させるため、『第 4 次財政基盤安定化計画』に基づき、これまでの取り組みを継続しながら、新たな創意工夫を加えるなど、さらなる強い信念を持って、行政改革を進めていきます。